



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 唐川 文成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長兼総務部担当（氏名） 佐々木 寛（TEL）0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,990	△39.8	3,789	△56.4	3,995	△54.5	2,827	△53.9
2022年12月期第3四半期	13,281	—	8,696	53.4	8,773	54.7	6,132	50.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	296.88		—					
2022年12月期第3四半期	643.87		—					

（注）2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、2022年12月期第3四半期に係る各数値において、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて対前期増減率を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	17,724	14,729	83.1
2022年12月期	19,102	14,282	74.8

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 14,729百万円 2022年12月期 14,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	190.00	250.00
2023年12月期	—	60.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	140.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2023年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 60円00銭

2023年12月期の配当予想につきましては、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,877	△38.1	5,086	△54.2	5,243	△52.6	3,748	△52.2	393.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期の業績予想につきましては、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	9,525,600株	2022年12月期	9,525,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	1,157株	2022年12月期	1,157株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	9,524,443株	2022年12月期3Q	9,524,470株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会経済活動は正常化が進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高止まり、欧米を中心としたインフレ抑制のための金融引締め等の長期化、中国経済の内外需要の低迷など、世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、急速な円安進行がインフレに拍車をかけ、物価上昇による景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後3年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなかで、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

現在主流のオミクロン変異株は、感染力は高いものの重症化リスクは低減しているといわれており、行動制限の段階的な緩和に伴い社会経済活動は正常化に向かいました。さらに本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行され、新型コロナウイルス感染症と共生する社会へと大きくかじが切られました。この大きな社会環境の変化に伴い、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった様々な既存の感染症(インフルエンザ、RSウイルス、アデノウイルス等)が急激な増加傾向を示しました。また、新型コロナウイルス感染症につきましても、夏場の第9波は収束したものの、冬場に向けて再拡大の兆しが現れるのかどうかなど、感染症全般にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬(遺伝子検査キット及び抗原キット)をはじめ、5類移行後、現在も流行拡大が続くインフルエンザ検査薬や急激な増加傾向を示しているその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力いたしました。他方では、クイックチェイサー Immuno Reader II等を用いる高感度検出キット(銀増幅イムノクロマト法)として、2023年1月に新型コロナウイルス抗原とインフルエンザウイルス抗原を同時に検出する「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」を発売するなど、クイックチェイサー Auto シリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組んでおります。

このような環境下におきまして、当第3四半期累計期間の売上高は、79億90百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけの5類移行という大きな環境の変化に伴い、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約56万テスト(前年同期は第6波及び第7波拡大の影響により169万テスト)となりました。一方、新型コロナウイルス抗原キット(銀増幅イムノクロマト法による抗原キット含む)は、第9波及びインフルエンザの同時流行を背景として、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が急増し、出荷数は約304万テスト(前年同期は過去最大の第7波の影響により335万テスト)となり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、57億78百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

インフルエンザ検査薬につきましては、異例の夏場の流行以降も拡大が継続しており、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、4億58百万円(前年同期比111.0%増)となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により長らく需要が低迷しておりましたが、5類移行という社会環境の変化に伴い、多くのその他の感染症が急増しており、RSウイルス/ヒトメタニューモウイルスをはじめ、アデノウイルス(咽頭結膜熱)、A群β溶血連鎖球菌(Strep A)、ノロウイルス及びアデノ眼(流行性角結膜炎)など、ほぼ全ての項目において前年同期比で増収となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、当第3四半期累計期間は約200台を出荷し、累計販売台数は約5,200台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の大幅な需要回復に伴い、14億96百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、77億32百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあり、OTC・その他分野全体の売上高は、2億57百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キットの減収や、これに伴う売上構成比の変化による売上原価率の上昇により、営業利益は37億89百万円（前年同期比56.4%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益1億68百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は39億95百万円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益は28億27百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しました。また、5類移行後は各種抗原キットの需要も高まり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が大幅に増加しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、3年ぶりに流行入りしたインフルエンザは異例の夏場の流行以降も冬場に向けてさらに拡大傾向が継続しており、これらの事業環境の変化に伴い特定製品への依存度がさらに変化する可能性があります。

当事業年度（第47期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第47期（2023年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第47期 合計
売上高	2,391	2,183	3,414	—	7,990
内 新型コロナウイルス検査薬	1,829	1,354	2,594	—	5,778
内 インフルエンザ検査薬	147	116	194	—	458
営業利益	1,027	875	1,885	—	3,789

（ご参考） 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第46期（2022年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第46期 合計
売上高	4,188	3,125	5,967	4,300	17,581
内 新型コロナウイルス検査薬	3,684	2,730	5,383	3,381	15,179
内 インフルエンザ検査薬	107	30	78	198	416
営業利益	2,743	1,832	4,120	2,407	11,104

第45期（2021年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬、「クイックチェイサー SARS-CoV-2」及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A, B」、「クイックチェイサー Auto Flu A, B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A, B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ13億77百万円減少し、177億24百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加2億37百万円、現金及び預金の増加2億23百万円及び有形固定資産のその他に含まれている機械及び装置の増加1億28百万円があったものの、売掛金の減少15億15百万円及び電子記録債権の減少3億17百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ18億23百万円減少し、29億95百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億24百万円があったものの、未払法人税等の減少16億31百万円、電子記録債務の減少1億24百万円、買掛金の減少1億14百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億46百万円増加し、147億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億46百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績及び最近の動向を踏まえ、2023年2月10日に公表しました2023年12月期の通期の業績予想及び2023年8月10日に公表しました期末配当予想を修正しております。本日(2023年11月10日)別途公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,146	8,925,259
売掛金	5,455,694	3,940,104
電子記録債権	933,941	616,550
商品及び製品	301,423	393,347
仕掛品	368,521	419,809
原材料	597,477	691,367
その他	143,753	92,480
貸倒引当金	△2,496	△1,676
流動資産合計	16,500,460	15,077,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	869,730	830,386
土地	749,151	749,151
その他（純額）	534,268	637,265
有形固定資産合計	2,153,150	2,216,803
無形固定資産	14,314	12,756
投資その他の資産	434,143	417,928
固定資産合計	2,601,608	2,647,487
資産合計	19,102,068	17,724,731

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,385	410,061
電子記録債務	212,942	88,501
未払法人税等	2,253,013	621,527
賞与引当金	56,326	181,320
その他	875,126	710,519
流動負債合計	3,921,793	2,011,930
固定負債		
退職給付引当金	262,122	286,669
役員退職慰労引当金	635,449	696,807
固定負債合計	897,571	983,477
負債合計	4,819,365	2,995,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	13,545,258	13,991,773
自己株式	△1,948	△1,948
株主資本合計	14,282,407	14,728,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	401
評価・換算差額等合計	295	401
純資産合計	14,282,703	14,729,323
負債純資産合計	19,102,068	17,724,731

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,281,469	7,990,408
売上原価	2,443,061	2,086,180
売上総利益	10,838,408	5,904,227
販売費及び一般管理費	2,142,195	2,114,912
営業利益	8,696,213	3,789,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,802	31,017
受取手数料	140	144
生命保険配当金	—	483
為替差益	70,330	168,420
受取補償金	385	415
補助金収入	4,488	5,398
その他	380	518
営業外収益合計	77,530	206,399
経常利益	8,773,743	3,995,714
税引前四半期純利益	8,773,743	3,995,714
法人税、住民税及び事業税	2,584,898	1,152,430
法人税等調整額	56,333	15,658
法人税等合計	2,641,231	1,168,089
四半期純利益	6,132,512	2,827,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。